

講演会報告

講演者：Dr. James Wilkinson

Director, Derec Bok Center for Teaching and Learning

Faculty of Arts and Sciences, Harvard University

アメリカにおける高等教育改革の最近の動向

報告*：橋本 健夫(長崎大学教育学部)

橋本優花里(広島大学教育学研究科)

まず最初に、長崎市及び長崎大学にお招き下さったことを心から感謝します。12月にはこの講演会を企画して下さった方々が、アメリカの大学におけるFDの実状調査の一環としてハーバード大学にも立ち寄って下さるとのこと、非常に嬉しく思います。このように互いに訪問しあって接点を持つことは、双方の機関に利益をもたらすものであると確信しております。

本日の講演のテーマは、タイトルにも示されているようにアメリカ合衆国における大学改革の最近の動向です。このテーマは非常に広範なものを含んでいます。と言いますのは、アメリカ合衆国には現在凡そ3500の高等教育機関が存在しています。そして、それらは日本とは異なり連邦政府によって厳しく管理されているわけではありません。一般に、各高等教育機関は大まかなガイドラインの範囲内で、カリキュラムなどを自由に定めています。これら3500の高等教育機関は、選抜された約40の研究大学、凡そ300の州立大学、数百の私立の4年制カレッジ、1000を超える2年制の各地域の短大(two-years community colleges)に分けることができます。このように高等機関が多様化している理由は、人々に様々なレベルの高等教育に接する機会を与えようというアメリカ合衆国の試みであると理解して下さい。今回の話では、日本の大学と共通点を持っている公立及び私立の研究大学に焦点を絞って述べていきたいと思ひます。

現在のアメリカ合衆国の高等教育の改革には、二つの動きがあります。このため、改革像を簡単に述べることはできません。これらは、異なった観点から改革を要求していますし、研究大学の存在条件についても異なった結論を出しつつあります。

これら二つの動きを説明いたしますと、一つは、フリーマーケットシステムの観点から大学改革を行おうする動きであり、もう一つは教員と学生の関係という観点から教授の改善を目指す動きということになります。一般に前者の視点は market university、後者は teaching university と呼ばれて区別されています。そして、政治的には前者の多くは保守主義的であり、後者の教授としての大学を主張する人たちは自由主義的です。この二つを対比しながら論を進めたいと思ひます。

* 講演会は、1997(平成9)年10月23日に、約50名の聴衆が参加して本部第一会議室で開かれました。講演は教授の人柄もあって終始和やかな雰囲気で行われました。この様子をビデオテープに収め、それをもとにして報告します。忠実に再現したつもりですが、邦訳が十分でない場合もあるかと思ひます。その点お詫びします。

問 題 点

大学改革の二つのグループが取り組もうとしている問題は何なのでしょう。外から見るとアメリカの研究大学の状況はとて良さそうに見えることでしょうか。学生の入学は記録的なレベルになり、記録的なお金が高等教育に費やされています。しかし、内実はどうなのでしょう。高等教育機関が拡張されすぎた結果として、大学への公的な援助が減少しています。つまり、どの大学も財源不足に陥っているのです。

これは、戦後のベビーブームによる学生増に対応するために大学を拡張したことと、冷戦が終結した現在では軍事的研究は昔ほど重要ではなくなったために、その研究費が大幅に削減されていることなどに因るものです。

ではどのように改革されるべきなのでしょう。私は、研究大学には四つの問題点があると思っています。一つは、研究大学に入学してくる学生に偏りが見られるということです。ご承知のように研究大学の教員にも学生にも、アフリカ系やラテン系のアメリカ人の数は少ない。女性に関しては特に、自然科学の分野で伝統的に数が少ないと言わざるを得ません。つまり、米国の社会に占める人口との比率で言えば、アフリカ系やラテン系の学生は少なく、アジア系及びユダヤ系の学生は多いのです。この現象が自然に生じているものなのか、人工的なものなのかについては意見の分かれるところです。つまり、アジア系やユダヤ系の学生はよく勉強するために入学の準備ができているということなのか、また、高等教育を受けることについての偏見が存在する結果と受け取るか、どちらかです。社会的には、マイノリティーの代表を保証するために特別の定員枠を設けるべきだという意見もありますが、全てに受け入れられているわけではありません。

二つめは、研究大学に存在する「教えることは、研究することよりも低レベルなことである」との意識です。このため、大学の教育は非常に質の悪いものになっています。講義を受講する学生にとって、高校教育で十分獲得してこなかった面をどのように克服するかについての指導はなされずに、専門知識の伝達を目的とした教授のみが行われています。従って、多くの学生たちは将来に必要な能力を獲得する事ができないまま時間が過ぎることになります。これが、大学の伝統的な教授を変えて行かねばならないという批判の基礎に存在します。つまり、研究大学では教員は研究には多くの時間を費やすものの、教授には殆ど時間を使っていないのです。

三つめは、アメリカで高等教育を受けるには多くの経費がかかるということです。1970年以降大学教育にかかる費用の上昇率は、物価上昇率を超えています。ハーバードのような私立大学の場合、学生一人あたりの1年間の必要経費は約3万ドルになります。学生若しくは両親は、これを4年間支払わなければならないのです。ハーバード大学の場合は、大学が財政的に恵まれているため、学生の70%が何らかの救済措置の恩恵を受けています。その半数は、返さなくてもいい奨学金になっています。マサチューセッツ大学やシンガン大学のような州立大学では、その州の住民である学生の経費は低くなっていますが、その両親の経済的負担は大きいと言わざるを得ません。この負担の高さからも大学の教授の質の悪さに対する批判が生まれてきます。つまり、税金の使われ方に対する監視からの批判です。

四つめは、大学が行った教育に対しての評価基準が曖昧なことです。それを、学生数でみるのか、卒業10年後の給料でみるのか、また、ノーベル賞の数なのか、入学時と卒業時

の得点の差でみるべきなのか、何をもって大学が正当な教育・研究活動を行っているかを判断すべきかについて意見の一致をみていないのが現状です。

このように、入学状況、経費、教育、評価という四つの問題が、現在のアメリカの研究大学に存在しています。つまり、誰が入学するのか、何を学ぶのか、誰が経費を負担するのか、そして、大学がその費用に見合ったものになっているのかということです。

市場原理を重視した大学改革

最初に述べたように、アメリカでは大学改革に取り組む姿勢として二つの流れがあります。自由市場としての大学を主張する人々は、大学の機能を自由競争させることによって解決できるとしています。サッチャー首相時代のもとのイギリスの大学改革はこれを代表するものです。現在の大学は効率の悪いものになっているとして、現代社会に必要な部分のカットを大胆に行っていく方法です。例えば、サンسكريット語の研究の場合、ほんの少ししか教えることがないのに多くの経費が必要となっています。これを、現代の必要という観点から研究費を定義し直し、教える主題を狭めたり、削ったりすることによって大学の経費を削減していくのです。

この考え方は、ある程度の信頼を得ています。といいますのは、アメリカにおいても同様なことが行われているにも関わらず、大学の健康状態が良好に保たれているからです。アメリカの多くの会社が縮小、先鋭化することによって競争力を身につけてきたにも関わらず、その間研究大学は逆のことを行ってきました。この時点においては、大学が従来の姿勢を貫くことは社会が許さないのです。

大学が自由競争にうち勝つためには、大学のスタッフに対してビジネス界と同様な物差しの適用がなされなくてはならないと思います。それは、人件費の占める割合が大きいためです。企業は、パートタイム労働者を雇用することによって、正規従業員を削減し競争力を高めました。アメリカの幾つかの大学は、これと同じ方法を試みています。つまり、准教授(adjunct professor)を雇用しているのです。彼らは、パートタイムで教えていますが、他の教員のような特権は持っていません。ph.D取得者のポジション数は、常勤の教員数よりも多いため、第一希望でなくてもそのポジションに就く人は多いのが現状です。

また、大学に自由競争原理を押し進める人々にとって、テクノロジーは大学改革の効果的な道具になっています。その一つは、遠隔授業の実施です。これは、大学内の一人の教員がテクノロジーを利用した授業を行えば、大学内のみならず他の都市や異なるキャンパスの学生もその授業に参加できることとなります。これによって、教員の数を減少し、経費を削減できるのです。加えて、図書館の蔵書に関するデータベースを完備することによって、図書の貸し出しなどに要する人員を削減することもできます。さらに、自然科学の実験をコンピュータによってシミュレーションさせることによって、高価な試薬の購入を減らすこともできます。

競争原理に基づく大学における研究は、産業と物質的に結びつくものが奨励されることとなります。つまり、企業は研究にお金を払い、その見返りとして研究成果としての製品の独占権を受け取るのです。ここでは、大学と企業とのパートナーシップが生まれてきます。例えば、製薬会社からの補助金を受け取って行った医学研究で、血中のコレステロールを減少させる酵素を分離し、心臓発作に役立つ薬剤を開発したならば、特許は製薬会社

のものとなります。ここでは、酵素分離の業績は大学のものに、特許権は企業のものというパートナーシップができあがることとなります。ただ、競争原理の中で大学の研究を考えると、大学が資金を調達して研究を進め、特許権や販売権も獲得し、投資資金を回収するということが可能になり、現実にこのようなことを行っている大学もあります。この場合、大学とビジネスの間に線を引くのは難しいと言わざるを得ません。

競争原理を大学の基本姿勢とした場合、今まで述べた入学、学習、経費、評価の問題はどうなるのでしょうか。入学は、大学独自の試験を付加するのではなく大学進学適正試験によることになるでしょう。また、カリキュラムとしては、一般教養に力を入れるのではなく特定の研究に必要な内容を持つ一定のコースが用意されるでしょう。経費的には、企業との結びつきを強くするなどして大学は、歳入の強化を図るでしょう。プロスポーツを持ちたいと考えるならば、スポンサーを見つけるかチケットを多く販売することを心がけるといこととなります。評価については、製品の出来具合が鍵を握ることになるでしょう。つまり、企業が雇用したいと思う学生を如何に多く生み出すかなのです。多くの学生が良い就職先を見つけられないとしたら、その大学は失敗したこととなります。

競争原理の働く市場としての大学への改革プログラムは、大学外に多くの支援者を持っている。これはごく当たり前の話なのです。大学は教育機関ではあるが、ビジネスと同化できると主張するのですから。この考え方は、大学は経費のかかる割には非生産的なものであるとの従来の見方を大きく変化させるでしょう。また、大学の将来をこの考え方に託す人も多いことだと思います。

しかし、私はアメリカの研究大学が純粋研究を行わず、学生の雇用という実質的な結果に焦点を当てることは大きな間違いであると考えています。私は大学での教授や学習に焦点をあてた改革を支持したいと思います。

教授改善を重視した大学改革

大学での教授を改革しようという動きは、教授することは研究大学での研究と同様に重要であるとの認識から出発したものであり、大学での教授の位置づけを高めようとするものでもあります。従来のアメリカの大学では、教授能力よりも研究能力によって就職或いは昇進が行われてきました。そして、知識があれば教授できると考えられてきたのも事実です。同僚と教授についての研究を行うことは、専門分野での研究についていけなくなったときだとも受け取られてきました。従って、教授について公の場で討論されてことは殆どなかったと断言できます。ある意味では、教授は保育と同じで、未熟な心を扱うものであり、知的な刺激は殆ど受けられなかったと考えがちでした。

1995年 Carnegie Endowment for Higher Education の会長であるアーネスト・ボイヤー博士は、Scholarship Reconsidered という書物を出版しました。この中で、彼は大学の教授には自分の考えを明確にし、学生にそれを理解させるために方法をの決定し、また教材を作成するためには、知的な基礎がなくてはならないことを指摘しています。また、学問への貢献度という観点から言えば、研究と教授は同等に扱わなければならないと述べています。つまり、学問の仕事には、学問の教授も含まれていると言っているのです。

教授の重要さに気付かせ、教授に興味を持たせて、そのレベルを向上させることが、2番目の大学改革グループの目標となっています。そして、幾つかの例も見られます。教授

能力は、昇進や終身在職権の決定の際に考慮されるようになってきています。ハーバード大学では、素晴らしい教員であることが、終身在職権を獲得する十分条件にはなってはいませんが、教授が十分でない教員は終身在職権とは縁遠くなっているのも事実です。ご存じのように、アメリカの大学の教員は、終身在職権を得る前に様々なチェックを受けるが、教授能力も当然その中に含まれるようになってきています。

このいい例は、ついこの間起こりました。「ある研究業績が素晴らしい准教授を教授にしたいのだが、教授能力に難がある。デレボック・センターで矯正してもらえないか」と、理学部の教授から私に電話がかかったのです。もちろん、センターは快くそれを引き受けました。

5年前にはこのような会話は考えられませんでした。学部は若い教員の研究能力を評価して雇うのではなく、教授能力も選考の対象にしているとの具体的な証拠であると思います。全ての大学がこうであるとは思いませんが、教授を重要と認識する傾向が着実に根付いているのです。The American Association for Higher Educationは、教員の教授能力を重視した教員の責任を指摘し始めています。また、教員がお互いのクラスを観察しあって討論し、教授について協力し合うプロジェクトに財政的な援助の手が差し伸べられるようになりました。

教授に対して一層の注意を促す役割をしているのが、学生による授業評価です。ハーバード大学では、20名以上のクラスの授業の90%以上は、学期末に評価されています。学生は、ポイントと自由筆記で質問事項に答えます。その評価結果は年一回公刊されます。そして、どのクラスを受けるかの参考にします。教員は、自分の評価と同僚の評価を比べることができます。非常に低い評価であった場合、一定人数の教員とTeaching Fellowsは、デレボック・センターに行くようにとの手紙を学部長から受け取ることとなります。

このように教授が重要視され、教授の質を問題にする背景には、認知心理学の成果があります。学生がどのように学ぶかという心理学分野での研究成果が授業に持ち込まれてきているのです。如何に教えるかということと同時に学生は如何に学ぶかが問題になっているのです。

では、上述した入学、学習、経費、評価の四つの問題を教授の改革を強調する人々は、どのように考えているのでしょうか。かれらは、教授の改善を優先しているため経費のことについては余り問題にしていません。従って、授業のあり方を考えるに当たって、経済効率を大きな要因と見なしていないのです。

また、入学にあたっては、よりオープンな姿勢です。準備が十分でなくても大学の教授がしっかりしていれば、アフリカ系やラテン系の学生でも十分に能力が開花されると考えているのです。さらに、評価に関しては就職と結びつけるのではなく、彼らが如何に創造的であるか、人格者になっているかということで判断しようとしています。

しかし、この立場を主張する人々が将来にわたって努力しなければならないことは、高等教育の目的とそのあり方を浸透していかねばならないということです。教授を重視する人々は教養教育に価値を見いだしています。これによって、考え方や表明の仕方、批判精神及び伝達能力が育成できると考えています。だが、雇用者は教養教育は無駄であると考えているのです。両者共に求めているものは同じであるにも関わらず、大きな差がみられるのです。そして、両親は大学での教育は、子どもたちの将来を約束するものでなければ

ならないと考えています。この点から教養教育には批判的なのです。このように、教養教育に対して三者三様の考え方が存在しているからです。

いずれにせよ、大学は社会の支持を受けるために説得を続けなければなりません。

結 論

以上二つの異なる立場からの大学改革を述べてきましたが、これらに接点が見られることは非常に興味深いと思います。それは、両者共に学生に重要な役割を与えているということです。市場原理を重視した立場では、学生の持つコース選択権の発揮によって大学の教育が変更され、教授の改善を重視する立場では、学生の評価を採用することによって学生を教授改善のパートナーと見なしています。また、ともに大学における研究優位の考え方を変えようとしていることも共通しています。そして、大学での教授に結果的にスポットが当たるようになってきました。

これら二つの接点は、当然の帰結であるとも考えることもできます。何故ならば、大学改革を論じるとき、その基礎の部分に存在するのが学生ではないでしょうか。だから、学生を起点として改革が展開すること当然のなりゆきと言えます。一方、財政の圧迫や教授改善の要求の高まりが大きくなるにつれて、純粋な研究が縮小されるのは目に見えています。

しかし、これら二つの改革手法は敵対することがないとしても、お互い認め合うことは殆どないことも明らかです。それは、遠隔地教授の推進の場合を考えても明らかです。経費は削減されるかも知れませんが、教員と学生がお互い身近になるということは考えられないからです。3年前に私の授業改善の講義に参加したメリーランド大学の管理者は、「教員や教室にお金をかけるならば誰でも学べるでしょう。現在求められているのは、少しの経費で多数を教授できるシステムなんですよ。」と私に話しかけたのです。アメリカの大学改革の前途は決して洋々としたものではないのです。多くの乗り越えなければならない障害は多いと思います。

一つ言えることは、アメリカの大学院教育は非常に良い状態にあるということです。それは、質が良く、目標が明確であることに因るのかも知れませんが、大学改革もこの点を忘れてはなりません。現在は、自分自身を変えることができるということを信じて進むしかないのです。教授の改善を主張する立場が、市場主義の立場に勝つことを望んでいます。しかし、戦いはこれからなのです。